



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	61,202	11.9	2,474	1.9	3,640	92.6	2,982	111.6
26年3月期第2四半期	54,680	20.8	2,428	—	1,890	—	1,409	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,778百万円 (△14.5%) 26年3月期第2四半期 4,420百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.30	—
26年3月期第2四半期	9.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	146,358	68,772	46.8
26年3月期	139,769	63,844	45.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 68,474百万円 26年3月期 63,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	3.5	5,200	5.4	4,800	11.5	3,500	5.6	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	163,148,334 株	26年3月期	163,148,334 株
27年3月期2Q	185,343 株	26年3月期	170,023 株
27年3月期2Q	162,971,560 株	26年3月期2Q	142,301,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国において景気の減速傾向が見られるなど、一部に弱い動きが見られましたが、米国経済は個人消費の増加などにより回復基調で推移し、また欧州におきましても、英国やドイツにおいて景気を持ち直しの動きが続くなど、景気は総じて緩やかな回復傾向となりました。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響が見られたものの、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場における電装機器向け電子部品の需要が堅調に推移したほか、太陽光発電設備等も好調を維持するなど、総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年4月より「第7次中期経営計画」をスタートさせ、「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標に掲げ、各重点施策に基づく諸施策を実行に移してまいりました。その一環として、平成26年6月に「執行役員制度」を導入すると共に「社外取締役」を選任し、経営の監視監督機能と業務執行機能の分離を図り、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応していくためのガバナンス体制を構築致しました。また平成26年10月には岩手地区の子会社である岩手電気工業株式会社、日栄電子株式会社、岩手エレクトロニクス株式会社をケミコン岩手株式会社に吸収合併し、アルミ電解コンデンサの素材から組立てまでの一貫した事業運営を行うことにより生産性を向上させ、更なる収益力の強化を図ることと致しました。

一方、製品開発におきましては、世界で初めて定格電圧700Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」を開発し、コンデンサの中でも定格電圧が最も高いフィルムコンデンサの市場領域まで参入を可能に致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は612億2百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は24億74百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は36億40百万円（前年同期比92.6%増）、四半期純利益は29億82百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,463億58百万円となり前連結会計年度末に比べて65億89百万円増加致しました。

流動資産は、829億93百万円となり63億74百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加25億99百万円、受取手形及び売掛金の増加20億87百万円などです。固定資産は、633億65百万円となり2億15百万円増加致しました。

負債は、775億86百万円となり、16億61百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億68百万円、借入金の減少15億70百万円などです。

純資産は、687億72百万円となり前連結会計年度末に比べ49億28百万円増加致しました。主な要因は、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表致しました平成27年3月期（通期）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	27,228
受取手形及び売掛金	25,577	27,664
商品及び製品	8,191	8,718
仕掛品	8,593	9,503
原材料及び貯蔵品	4,094	4,159
その他	5,598	5,793
貸倒引当金	△64	△73
流動資産合計	76,619	82,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	38,009
減価償却累計額	△23,176	△23,791
建物及び構築物 (純額)	14,472	14,217
機械装置及び運搬具	109,914	111,718
減価償却累計額	△90,293	△92,943
機械装置及び運搬具 (純額)	19,620	18,775
工具、器具及び備品	12,374	12,609
減価償却累計額	△10,862	△10,999
工具、器具及び備品 (純額)	1,512	1,610
土地	7,018	7,038
リース資産	662	581
減価償却累計額	△349	△258
リース資産 (純額)	312	323
建設仮勘定	1,319	2,124
有形固定資産合計	44,255	44,090
無形固定資産	2,016	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	15,916
その他	1,527	1,527
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	16,877	17,412
固定資産合計	63,149	63,365
資産合計	139,769	146,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	9,222
短期借入金	13,764	22,461
未払法人税等	638	585
賞与引当金	1,587	1,861
災害損失引当金	51	—
構造改革損失引当金	53	—
その他	9,780	12,798
流動負債合計	32,730	46,930
固定負債		
長期借入金	29,520	19,252
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	9,738
その他	2,570	1,463
固定負債合計	43,194	30,655
負債合計	75,924	77,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	19,466
自己株式	△53	△58
株主資本合計	65,369	69,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,497
為替換算調整勘定	306	668
退職給付に係る調整累計額	△3,406	△3,193
その他の包括利益累計額合計	△1,782	△1,027
少数株主持分	257	297
純資産合計	63,844	68,772
負債純資産合計	139,769	146,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	54,680	61,202
売上原価	43,269	48,610
売上総利益	11,410	12,591
販売費及び一般管理費	8,982	10,116
営業利益	2,428	2,474
営業外収益		
受取利息	27	40
受取配当金	50	55
為替差益	—	855
持分法による投資利益	304	388
その他	57	89
営業外収益合計	440	1,429
営業外費用		
支払利息	347	246
為替差損	596	—
その他	34	16
営業外費用合計	978	263
経常利益	1,890	3,640
特別利益		
固定資産売却益	4	14
その他	—	1
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産処分損	13	40
その他	0	0
特別損失合計	13	40
税金等調整前四半期純利益	1,881	3,616
法人税、住民税及び事業税	426	617
法人税等調整額	37	△6
法人税等合計	464	611
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	3,005
少数株主利益	7	22
四半期純利益	1,409	2,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	3,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	179
為替換算調整勘定	2,353	517
退職給付に係る調整額	—	211
持分法適用会社に対する持分相当額	237	△135
その他の包括利益合計	3,003	773
四半期包括利益	4,420	3,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,404	3,737
少数株主に係る四半期包括利益	16	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	52,227	2,452	54,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	52,227	2,452	54,680
セグメント利益又は損失 (△)	2,467	△38	2,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	58,847	2,354	61,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	58,847	2,354	61,202
セグメント利益又は損失 (△)	2,596	△122	2,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第 2 四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。